

第2回 富士見町行財政改革推進審議会 会議録

本会議の概要および委員から出た主な意見は以下の通りです。

1. 開催日時・場所

- 日時:令和 8 年7月 29日(水)午後 7 時～9時 30 分
- 場所:富士見町役場 3 階 会議室

2. 議事概要

- 開会
- 会長あいさつ
- 議事の公開・非公開について
- 傍聴者への注意事項

3. 事務局による説明事項

事務局より、富士見町行財政改革アクションプランに掲げる以下の 10 項目について、取組内容、目標および今後の進め方の説明を行いました。また、事務局と審議員の間の意思疎通を円滑化させるため、2グループに分かれて説明・質疑を行いました。

- 1.中長期財政マネジメントの確立
- 2.事務事業の総点検と歳出構造改革
- 3.補助金・負担金等の適正化と重点化
- 4.公債費(借金)の適正管理
- 5.自主財源の確保等・財源の多様化
- 6.受益者負担の適正化と説明責任の徹底
- 7.持続可能な組織体制への転換
- 8.根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進
- 9.DX の推進による業務効率化と住民サービスの向上
- 10.公共施設マネジメントの推進

主な説明内容は、20 年先を見通した財政シミュレーションの毎年度更新、事務事業および補助金等の総点検、公債費の適正管理、ふるさと納税や企業誘致による自主財源の確保、受益者負担の見直し、業務のスリム化と DX の推進、EBPM の導入ならびに公共施設の統合・複合化・民間活用などです。

詳細は添付ファイルをご確認ください。

4. 質疑応答・意見(一部要約整理)

事務局の説明に対し、各アクションプランの内容や目標、具体的な進め方等について質疑応答が行われ、委員からさまざまな意見が出されました。主な内容は以下のとおりです。

■01. 中長期財政マネジメントの確立

〈質疑〉

Q:財政シミュレーションは、予算と決算のどちらを基礎として作成しているのか。

A:過去の決算状況を基礎として将来を予測しており、建設工事などの投資的経費については、今後予定されている数値を反映している。

Q:施設維持管理費などの将来予測は、どの程度の精度が確保されているのか。

A:統計的な推計に加え、直近5年程度については各担当部署へのヒアリングを行い、より精度の高い数値を反映している。

Q:人口減少と税収減少には、どのような関係があるのか。

A:生産年齢人口は減少傾向にある一方、近年は賃上げによる所得向上により、住民税額は上昇している。これまでは人口が減少しても労働者数は大きく減っていなかったが、今後は生産年齢人口の減少を見込んでいる。

Q:KGIとして掲げる基金残高20億円は、どのような根拠に基づき設定したのか。

A:基金残高20億円は、国や公的機関の指針等で示されたものではない。能登半島地震後の自治体の対応や基金の取崩額等を調査したところ、20億円から40億円程度が一つの目安と考えられたが、現状で40億円を確保することは困難であるため、20億円を目標とした。

〈意見〉

- 専門的な数値目標だけでなく、財政シミュレーション上の基金残高がどのように改善したかなど、住民が理解しやすい形で示すことが重要である。
- JRや高速道路に架かる橋梁の点検・維持費用が高額になるという富士見町特有の事情についても、住民に分かりやすく説明する必要がある。

■02. 事務事業の総点検と歳出構造改革

〈質疑〉

Q:事務事業が「必要」か「無駄」かという判断基準は、誰が決めるのか。

A:まず、担当者と上司が、法律に基づく事業か、町独自の戦略的事業かといった視点から自己評価し、点数化する。その後、財政担当による評価や課長会議を経て、判断が難しい事業については審議会に諮る。

Q:約 250 件の事務事業について、具体的にどのような方法で点検を進めるのか。

A:事業ごとに評価シートを作成し、担当者が入力した内容を点数化する。その上で、町だけでは判断が難しい部分について審議会に諮っていく。

〈意見〉

- 担当部署は自らの業務を必要だと判断しやすいため、他部署や第三者による客観的な「横からの目線」を取り入れるべきである。
- 客観的な評価に基づき、事務事業の優先順位を明確にする必要がある。

■03. 補助金・負担金等の適正化と重点化

〈質疑〉

Q:全ての補助金が削減対象になるのか。

A:義務的なものや福祉関係など、廃止が困難な補助金もあるため、全てを一律に削減するものではない。町独自の上乗せ部分や、既に役割を終えたものを中心に確認する。

Q:町が支出している補助金の年間総額はいくらか。

A:補助金の年間総額は約 5 億円である。

Q:補助金の総額に対して、4 年間で 2,500 万円という削減・創出目標は少ないのではないか。

A:目標額は総額の 5%として設定した。短期間で削減効果を出すことは難しいため、まずは現状の分析と適正化を優先する。

〈意見〉

- 経済効果や税収増、事業拡大のきっかけとなる補助金については、積極的に支出する姿勢があってもよい。
- 一方で、十分なチェックを受けずに交付されていた補助金もあるため、申請内容や実績を厳格に確認することが重要である。
- 制度資金の利子補給について、富士見町は諏訪地域 6 市町村の中でも手厚い支援を行っていると認識しており、企業誘致におけるアピールポイントとして活用できるのではないか。
- 農業支援については、現金給付に限らず、人手不足を解消するための人材派遣など、現場のニーズに即した支援方法への転換も検討すべきである。
- 年間約 5 億円の補助金に対して 2,500 万円という削減・創出目標は、見直しの余地を小さく見積もっているようにも受け取れる。
- これまで各補助金について、十分な評価・検証が行われていたのか確認する必要がある。
- 補助金に原則 3 年以内の期限を設け、終了時にゼロベースで必要性や効果を検

証する仕組みが重要である。

■04. 公債費(借金)の適正管理

〈質疑〉

Q:国の基準である18%より低い、実質公債費比率14%以内を目標としているのはなぜか。

A:今後、大型事業が重なる時期を見越し、余裕を持って公債費を抑えておくためである。また、毎年度の返済額が増えすぎると、住民サービスに充てられる財源が減少するためである。

Q:借入額の判断基準は誰が持っているのか。

A:これまでは借入額に関する明確な統一ルールがなかった。本プランを通じて、町独自の健全な借入れの考え方やルールを確立することを目指す。

Q:町の収入が減少した場合、借入可能額も減少するのか。

A:町の収入見込みも含めて検討する必要がある。借入額だけの問題ではなく、事業そのものが本当に必要かを精査することも重要である。

〈意見〉

- 借金そのものが悪いのではなく、返済計画を明確にし、将来世代に過度な負担を積み上げないための仕組みづくりが必要である。
- 他自治体の事例を参考に、借入額の一定割合を返済原資として毎年度積み立てる運用も検討してはどうか。
- 将来世代との負担の公平性を保ちながら、必要な事業には地方債を計画的に活用する視点が必要である。

■05. 自主財源の確保等・財源の多様化

〈質疑〉

Q:ふるさと納税への依存リスクと、寄附額を増やす取組とのバランスをどのように考えているのか。

A:制度改正等のリスクを注視しつつ、ポータルサイト等に係る経費を削減し、町の手取り額を増やす工夫をしながら最大限活用する。

Q:ふるさと納税のKPIには、企業版ふるさと納税の寄附額も含まれているのか。

A:KPIは個人版ふるさと納税を基礎として想定している。ただし、人口減少が進む中で個人版の伸びには限界があるため、企業版ふるさと納税にも注力する。

Q:企業誘致について、どのようなアプローチを考えているのか。

A:従来の大規模工場だけでなく、大きなインフラ整備を必要としない事務職やスタートアップ企業など、現在の働き手のニーズに合った企業の誘致に今年度から力

を入れている。

Q:テクノ街道への企業誘致について、町は積極的に取り組むのか。

A:現在、テクノ街道への誘致は町ではなく民間が取り組んでいる。従来は工場を想定していたが、事務職のニーズが高いことから、サテライトオフィスとしての誘致なども検討している。

〈意見〉

- 病院、自然、都市部へのアクセスなど、富士見町の強みを生かした二拠点居住や移住の推進も財源確保につながる。
- 大企業や工場だけでなく、小規模でも特色があり、地域に効果をもたらす企業の誘致にも注力した方がよい。
- 従来型の大企業や工場を中心とした企業誘致が、現在の社会や働き方に合っているのか検討する必要がある。
- 補助金だけでなく、地方交付税等の財源を積極的に確保する姿勢も必要である。
- 富士見町の方角性に合う取組として、サテライトオフィスをさらに2、3か所増やしてはどうか。

■06. 受益者負担の適正化と説明責任の徹底

〈質疑〉

Q:大会等で公共施設を使用する場合、使用料はどのように取り扱われているのか。

A:主催団体等によって異なるが、多くの登録団体やスポーツ少年団等は現在、施設使用料が無料または免除となっており、照明代などの実費のみを徴収している場合が多い。

Q:現在の施設使用料は、何を基準に設定されているのか。

A:施設建設時から料金を据え置いているものが多く、消費税率の変更時に調整した程度である。

〈意見〉

- 「料金が発生すると活動を続けられない」という利用者の切実な声に配慮し、丁寧な説明と納得感のある仕組みを整える必要がある。
- 住民の心の豊かさなどにつながる公共性と、受益者負担との線引きを明確にすべきである。
- 使用料だけで施設のランニングコスト全てを賄うことは難しいため、公共施設の維持管理において何を指すのかというビジョンも示すべきである。
- KPIに施設使用料による歳入額を設定することも検討してはどうか。
- 他自治体には、公共施設を統合して施設数を減らすことにより、全体の維持管理費と利用者負担を抑えている例がある。

- 現在の団体属性別の料金体系は分かりにくいいため、町民と町外利用者を区分するなど、分かりやすい体系を検討してはどうか。
- 施設を利用する人が一定の負担をすることは、施設を維持する上で必要である。
- 他自治体では、値上げ発表時には反発が大きかったものの、実施後には利用者の減少や運営上の衝突が見られなかった事例もある。
- 料金改定に当たっては、具体的な算定根拠を明らかにすることが重要である。
- 今後の物価上昇も踏まえ、施設維持管理費の原価計算を定期的に行うべきである。
- 他市町村にある類似施設との料金比較も必要である。

■07. 持続可能な組織体制への転換

〈質疑〉

Q:業務量が変わらないのであれば、時間外勤務を削減することは難しいのではないかと。

A:事務事業の総点検やDXの推進と連携し、まずは業務そのものをスリム化することによって、時間外勤務の削減を実現したい。

〈意見〉

- 3～4年ごとの頻繁な人事異動が、業務効率を低下させている側面があるのではないかと。
- 専門性が求められる業務については、専門職を確保することが重要である。
- 人事異動後も職員が早期に業務を担えるよう、業務手順や知識のマニュアル化を進める必要がある。
- 時間外勤務の削減は、職員に負担を転嫁するのではなく、事務事業の見直しやDXによる業務量の削減と一体的に進めるべきである。

■08. 根拠に基づく政策形成(EBPM)の推進

〈質疑〉

Q:職員は、政策形成に必要なデータ分析の知識や技術をどのように習得するのか。

A:職員もデータ分析に十分慣れていない現状があるため、研修や実際の政策形成プロセスを通じて学びながら、客観的な判断ができる体制を整える。

〈意見〉

- 事業開始時の分析だけでなく、「どのような状態になったら事業を終了するのか」という撤退基準や出口戦略も併せて定めるべきである。
- 経験や勘だけに頼らず、客観的なデータに基づいて事業の開始、継続、見直しお

よび終了を判断する仕組みが必要である。

■09. DX の推進による業務効率化と住民サービスの向上

〈質疑〉

Q: 今回の DX は、従来の「コンピューター化」とどのように異なるのか。

A: これまでは、業務をデジタル化しても紙の作業が残るなど、かえって手間が増える場合もあった。今回は、単に道具をデジタルに置き換えるのではなく、業務の進め方そのものを変えることを目的としている。

〈意見〉

- 巨額の初期投資を必要とするシステムではなく、サブスクリプション型のツールを活用し、効果がなければ停止して別の方法を試すなど、早いサイクルで改善を進めるべきである。
- DX は既に導入されているものと思っていたが、十分に進んでいなかったのであれば、その障壁が何であったのかを明らかにしてほしい。
- DX によって将来どのような行政運営や住民サービスを目指すのか、住民に分かりやすく示してほしい。
- AI 等の活用を進める一方で、通信障害によって紙の作業に戻らざるを得ない場合も想定し、リスクマネジメントを行う必要がある。
- 情報を一元的に管理し、特定の職員に依存する業務から脱却することが重要である。

■10. 公共施設マネジメントの推進

〈質疑〉

Q: 公共施設マネジメントの対象には、上下水道の施設も含まれるのか。

A: 上下水道は一般会計とは別の会計であるが、町全体の将来負担として公共施設等総合管理計画に含まれており、一体的に考える必要がある。

〈意見〉

- 維持する施設については、断熱性能の向上や太陽光発電の活用などによりエネルギー効率を高め、ランニングコストを抑えるべきである。
- B&G 施設等への民間活力の導入やキャンプ場等への転換により、施設を「コスト」から「収益を生む資産」に変える視点が必要である。
- 町営住宅の空き室や入居状況を踏まえ、施設の集約化と除却を厳格に進めるべきである。
- 全ての施設を維持することを前提とせず、統合、複合化、廃止、除却および民間活用を組み合わせ、将来の更新費用を抑制する必要がある。

5. その他

今後の予定：

日程 令和8年9月17日(木)

時間 19:00～

会場 富士見町役場 3階 会議室

連絡手段についての提案:チャットツールによる連絡手段を導入することを提案、詳細については後日連絡